



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL) 03 (5496) 7671
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,384	△1.0	610	△23.7	805	△19.2	561	△18.0
2023年3月期第3四半期	25,644	—	799	—	997	△0.2	685	1.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,157百万円 (48.4%) 2023年3月期第3四半期 779百万円 (56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	169.85	—
2023年3月期第3四半期	207.13	—

(注) 第1四半期連結累計期間から、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更し、また第3四半期連結累計期間から、コンテナの処分益につき、一部を除き販売金額を売上高に、商品払出金額を売上原価に計上する方法に会計方針を変更したため、2023年3月期第3四半期に係る売上高および営業利益については、これらの変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年3月期第3四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,679	23,415	60.5
2023年3月期	36,803	22,589	61.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 23,415百万円 2023年3月期 22,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,500	0.8	1,550	△1.8	1,750	△2.5	1,100	△10.4	332.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）第1四半期連結累計期間から、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更し、また第3四半期連結累計期間から、コンテナの処分益につき、一部を除き販売金額を売上高に、商品払出金額を売上原価に計上する方法に会計方針を変更したため、上記予想値はこれらを反映したものとしております。また、上記予想値に対する対前期増減率については、2023年3月期にこれらの変更を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,322,935株	2023年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	15,415株	2023年3月期	15,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,307,615株	2023年3月期3Q	3,307,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が撤廃され、緩やかな回復傾向にあります。中国をはじめ海外経済の下振れリスクや物価高騰の影響等もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成に向け、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、成長事業における収益力向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25,384百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、人件費や修繕費等の経費が増加したため、営業利益は610百万円（同23.7%減）、経常利益は805百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は561百万円（同18.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

主要顧客の運賃見直しや鉄道タンク車使用料の改定に加え、自動車輸送における需要増等により、売上高は11,684百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、利益面においては人件費等は増加いたしましたが、売上高の増加等により、セグメント利益は287百万円（同206.6%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

LNG輸送において鉄道輸送の終了等がありましたが、他高圧ガス輸送における他社事業の譲受等による増収もあり、売上高は6,347百万円（前年同期比0.5%増）となりました。一方、利益面においては人件費や修繕費等の経費の増加により、166百万円のセグメント損失（前年同期は68百万円のセグメント損失）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、海外経済の減速等の影響により国内外の輸送需要が低迷したため、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送においては、北海道地区における野菜類の生育不良がありましたが、昨年度発生した自然災害による影響の反動等により、前年並みの売上高となりました。

この結果、当事業における売上高は6,897百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は224百万円（同59.1%減）となりました。

（資産運用事業）

太陽光発電事業において銅線ケーブルの盗難による影響を受けたものの、不動産事業において物件の売却による増収があり、売上高は454百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は264百万円（同16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は38,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加いたしました。

流動資産は11,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産やその他に含まれる未収入金等が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は27,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産で減価償却が進捗したものの、リース資産の取得および投資有価証券が時価変動により増加したことによるものであります。

負債は15,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加いたしました。これは設備投資をリースにより調達したことからリース債務が増加したことに加え、固定資産の設備投資により未払金が増加したことによるものであります。純資産は23,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円増加いたしました。これは配当金支払による減少はあったものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金が増加したことと、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント減少し、60.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年11月7日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456	5,829
受取手形、売掛金及び契約資産	3,823	3,954
その他	852	1,264
流動資産合計	11,131	11,049
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,820	2,607
コンテナ（純額）	1,852	2,038
土地	5,723	5,723
リース資産（純額）	6,254	7,219
その他（純額）	2,378	2,492
有形固定資産合計	19,029	20,081
無形固定資産		
ソフトウェア	118	219
その他	180	125
無形固定資産合計	298	344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,080	5,946
退職給付に係る資産	69	31
その他	1,193	1,225
投資その他の資産合計	6,343	7,203
固定資産合計	25,672	27,629
資産合計	36,803	38,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745	1,822
短期借入金	424	306
未払法人税等	388	74
賞与引当金	858	419
役員賞与引当金	98	91
その他	3,374	4,058
流動負債合計	6,888	6,773
固定負債		
リース債務	4,347	5,163
修繕引当金	298	339
退職給付に係る負債	1,846	1,848
その他	833	1,138
固定負債合計	7,325	8,490
負債合計	14,214	15,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	19,629	19,860
自己株式	△37	△37
株主資本合計	21,544	21,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,721
繰延ヘッジ損益	△0	△4
退職給付に係る調整累計額	△105	△75
その他の包括利益累計額合計	1,045	1,640
純資産合計	22,589	23,415
負債純資産合計	36,803	38,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,644	25,384
売上原価	23,197	23,012
売上総利益	2,447	2,372
販売費及び一般管理費	1,647	1,762
営業利益	799	610
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	157	176
固定資産売却益	24	32
持分法による投資利益	37	29
雑収入	65	74
営業外収益合計	285	312
営業外費用		
支払利息	57	64
固定資産除売却損	10	20
雑損失	20	32
営業外費用合計	88	117
経常利益	997	805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
国庫補助金	99	—
特別利益合計	99	28
特別損失		
連結子会社周年記念費用	—	32
固定資産圧縮損	95	—
特別損失合計	95	32
税金等調整前四半期純利益	1,001	801
法人税等	315	240
四半期純利益	685	561
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	685	561

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	685	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	563
繰延ヘッジ損益	△8	△4
退職給付に係る調整額	21	30
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	94	595
四半期包括利益	779	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	1,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法の変更)

従来、経常的に発生する鉄道輸送用コンテナの処分益については、その純額を営業外収益に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、スクラップ処分する一部を除き、固定資産である「コンテナ」から流動資産の「商品」（四半期連結貸借対照表では「その他」に含まれる）に振り替えた後、販売金額を「売上高」に、商品払出金額を「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、保有資産の有効活用により一層の企業価値向上に努める方針のもと、経年により輸送用としては使用できなくなったコンテナを定置倉庫用等として本格的かつ計画的に販売することとし、2023年10月にコンテナ販売体制、システムを構築し、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12百万円を組替え、「受取手形、売掛金及び契約資産」が同額増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書については、「営業外収益」の「固定資産売却益」に含まれる28百万円を組替え、「売上高」が40百万円、「売上原価」が12百万円それぞれ増加しております。なお、1株当たり情報に対する影響額および、会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額はありせん。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。これは、本業である物流事業に加え、本業外の事業（営業外損益）として運営してきた不動産事業について、本格的かつ計画的に事業運営を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において組替えを行っております。これにより前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書での「営業外収益」の「固定資産賃貸料」23百万円、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」5百万円を組替えた結果、「売上高」が23百万円および「売上原価」が5百万円増加しております。

また、これに伴い、営業外損益に残る不動産賃貸収入および不動産賃貸費用は一部の連結子会社のものとなり、金額が僅少となることから、第1四半期連結累計期間から「固定資産賃貸料」は営業外収益「雑収入」に、「固定資産賃貸費用」は営業外費用「雑損失」に含めております。これにより前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書（「固定資産賃貸料」17百万円、「固定資産賃貸費用」11百万円）では組替えを行っております。

(連結子会社における混油事故の状況)

2023年11月7日に公表いたしました「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において重要な後発事象として記載していた、連結子会社が惹起した荷卸し時の混油事故に対する損害賠償については、現在、関係者と協議中であり、今後発生が見込まれる損害賠償が業績に与える影響額は、現在算定中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,283	6,315	7,653	392	25,644	—	25,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	3	86	—	420	△420	—
計	11,614	6,318	7,739	392	26,065	△420	25,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	93	△68	548	226	799	—	799

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,684	6,347	6,897	454	25,384	—	25,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	370	3	84	—	458	△458	—
計	12,055	6,350	6,982	454	25,843	△458	25,384
セグメント利益又はセグメント損失(△)	287	△166	224	264	610	—	610

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、経常的に発生する鉄道輸送用コンテナの処分益については、その純額を「営業外収益」に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、スクラップ処分する一部を除き、販売金額を「売上高」に、商品払出金額を「売上原価」に計上する方法に変更しました。

また「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。当該変更により、組替え前に比べて「化成品・コンテナ輸送セグメント」の売上高が40百万円、セグメント利益が28百万円、「資産運用セグメント」の売上高が23百万円、セグメント利益が18百万円、それぞれ増加しています。